

セカンドオピニオン

株式会社ジャステム
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025年1月31日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、貸付人である株式会社第四北越銀行が、借入人である株式会社ジャステムに実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社ジャステム(以下、同社)は、半導体産業向けを中心に、各種産業向けの特注装置や専用装置の設計および製作を行っている。半導体産業向け装置として、「工程管理用測定装置および検査装置」や「製造工程内の自動化、省力化装置」などを製造している。また、その他産業向け装置として、「医療関係検査装置」「自動車産業検査装置、部品加工機」などの専用機の開発、設計および製作を行っている。
- 同社の主力市場は半導体業界であるが、業種を限定せずに各種測定機や製造装置、合理化省力化装置、検査装置、測定装置等の開発設計から製造販売まで、12名(2024年1月現在)の従業員で行っている。今までに相当数の製品開発に成功しており、現在はそれらのリピート受注と新規分野装置の開発に力を入れている。
- 同社は顧客の要望にあわせたオーダーメイド装置の製造を得意としており、顧客の満足度と納得感を最大限に高め、一緒にものづくりの喜びを味わえる Win-Win の関係を構築することを目指している。また、今までに設計・製作した半導体産業向け装置で培った多くの知識や高い技術力をベースに、様々な分野や業界に応用・展開することで、幅広い業種の顧客から支持を得ている。今後も顧客の役に立つ装置を生み出すため、新しい技術や装置開発に挑戦を続けていく方針である。

¹ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケート・オン&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が策定

²環境省が策定

【同社が開発・製造した製品例】



半導体産業



自動車産業



一般産業

(家電・航空宇宙・鉄鋼)



医療・食品産業



資料：株式会社ジャステム Website https://www.justem.jp/company/company_profile.pdf

【同社の仕事の流れ】



JUSTEM はお客様の問題に全力でこたえ
最適な装置をご提案いたします。



資料：株式会社ジャステム Website https://www.justem.jp/company/company_profile.pdf

(2) 会社理念

同社の設立目的は社名にもなっている「お客様にJust FitするSystemを提供する」ことである。多くの装置メーカーが利益を追求し、手間やリスクのあるカスタマイズを避ける傾向にある中、同社では顧客の生産現場にフィットした競合他社にはない「その顧客に特化した装置」を製造することに強みをもっている。そして、同社の会社理念である「創造力によって未来を築き モノづくりの喜びを共有する 技術者の集まりです。」の実践を通じて、「その顧客に特化した装置」を提供することで顧客と喜びを共有することが同社の使命であり、存在価値であると考えている。

今後も同社は、顧客の声を真摯に受け止めて、開発を続けていくとともに、技術の研鑽に努め、地元である新潟県や日本国内はもちろん、世界各国の産業発展に貢献できるよう、全力を尽くしていく方針である。

【同社の会社理念】

創造力によって未来を築き
モノづくりの喜びをお客様と共有する
技術者の集まりです。

資料：株式会社ジャステム Website <https://www.justem.jp/company/>

【同社が掲げるビジョン・ミッション】

<p>私たちが創りたい未来</p>  <p>半導体業界を盛り上げ、JAPAN AS NO.1を取り戻す</p>	<p>VISION 2033</p> <p>半導体装置メーカーとして、業界内での地位を確固たるものにする</p>	<p>Mission</p> <p>お客様にJUST FITするSYSTEMを創り続ける。だからJUSTEM</p>
--	--	--

資料：株式会社ジャステム Website <https://www.justem.jp/recruit/company#sec1>

(3) SDGs 達成に向けた取り組み

同社は、以下の「SDGs宣言」を制定し、持続可能な社会の実現に向けて、積極的な取り組みを行っていく方針を示している。

【同社の SDGs宣言】



株式会社ジャステム SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標 (SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

SDGsの達成に向けた取り組み

産業発展と技術革新への貢献

製造工程のプロフェッショナルとして、お客さまの生産現場に『JustFitするSystem』を提供し産業発展に貢献することで、持続可能な社会の実現に挑戦し続けます。

【具体的な取組み】

- ・幅広い業種に対応した自動化装置の新規開発
- ・スタンドアローン装置による自動化・半自動化の提案
- ・安全作業責任者研修の実施



創造力と技術力を支える人材育成

ノウハウの可視化や社員のスキルアップ支援を積極的に取組みます。ものづくりを通じた課題解決を支援することで、喜びを共有出来る人材を育成し続けます。

【具体的な取組み】

- ・ノウハウのマニュアル化
- ・書籍購入等の自己啓発に伴う費用負担制度
- ・社員向け研修会の定期開催



働きやすい環境づくり

ワークライフバランスの充実により社員の多様なライフスタイルに合わせて働くことのできる体制を整備し、社員1人1人にとって働きやすい職場づくりに努めます。

【具体的な取組み】

- ・ワークライフバランスに合わせた勤務形態の整備
- ・育休、介護休暇等の有給休暇制度の取得促進
- ・希望者の65歳以上再雇用実現
- ・女性の管理職登用の実現
- ・性別などの差別を行わない旨の社内規定制定



地域貢献

地域・社会貢献活動を積極的に取組み、地域社会の新たな可能性を広げ、地域社会の持続的な発展に貢献できるように全力を尽くします。

【具体的な取組み】

- ・地元人材、Uターン人材の採用
- ・地域イベントの寄付活動
- ・若者(主に学生)の職場見学受入





SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsとは

「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までに達成すべき国際目標です。「誰一人取り残さない」をスローガンに、貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などの社会が抱える様々な問題を解決し、世界全体で明るい未来を目指すための17のゴールと169のターゲットで構成されています。

資料：株式会社ジャステム Website <https://www.justem.jp/news/>

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1)KPIの概要

KPI(重要業績評価指標)は、「従業員一人あたりの年間給与額の前年度比増加率」である。2026年1月期以降の「従業員一人あたりの年間給与額の前年度比増加率」の目標を定め、その達成過程を通じて従業員が働きがいを持ち、また生きていくのに必要な賃金を得られる社会の実現を目指すこととする。

(2)KPIの重要性


①サステナビリティ方針

SDGsの目標8では「包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する」と掲げられている。すなわち、環境と両立する持続的な経済成長とその担い手としての労働者が働きがいを持ち、また生きていくのに必要な賃金を得られる社会の実現を目標としている。

労働者が不自由なく生活を送っていくためには、物価上昇率を上回る実質賃金上昇率を実現していくことが重要であり、企業がそのような賃金を支払うことにより、雇用している労働者に対しディーセント・ワークを促進させることができる。

なお、KPIは同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
 <p>8 働きがいも 経済成長も</p>	<p>8.1 各国の状況に応じて、一人当たりの経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国では少なくとも年率7%の成長率を保つ。</p>

資料:環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイドー資料編[第2版]」
 国連広報センターのWebsite https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

②KPIの有意義性

2024年11月26日に労働組合の中心組織である「連合」や日本の代表的企業が集まる「経団連」のトップが総理官邸に集まり意見交換を行う「政労使会議」が開催された。その場で2025年春季労使交渉などについての意見交換が行われ、石破茂首相からは、「来年の春季労

使交渉においては、労働者の賃金水準を引き上げるベースアップを念頭に、33年ぶりの高水準の賃上げとなった今年の勢いで、大幅な賃上げへの協力をお願いする。」との言葉があった。また、「この賃上げの流れが、雇用の7割を占めます中小企業、地方で働く皆様方にも行き渡ることが重要である。」とも述べている。

本会議の後に経団連の十倉会長は、「物価に負けない賃上げを実現し、定着させたい。昨年度は賃上げの起点の年となり、今年度はその勢いを加速させた。この起点、加速、定着を経団連の合言葉として、社会的責務という強いことばを使ってやっていく。ベースアップを意識して賃上げしようと呼びかけていく。」と述べており、また連合の芳野会長は記者団に対し、「石破政権でもこの会議が開かれ、賃上げに向けて政労使が同じ方向に向かっていく心合わせができるのは非常にありがたい。全国的な賃上げの機運醸成に向けて連合としても力を入れていきたい。」と発言している。

このように政界、財界、労働界など広範囲にわたって日本全体で賃上げに向けて取り組んでいくことが確認されている中で、同社が「従業員一人あたりの年間給与額」の上昇を目標に掲げることが有意義であると言える。

3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) SPTs の内容

同社は KPI である「従業員一人あたりの年間給与額の前年度比増加率」を SPTs に設定した。

従業員一人あたりの年間給与額は、同社の決算書に計上されている「賃金給与」と「賞与」の合計額を期末従業員数で除した数値を使用し、前年度の値と比較し増減率を算出する。達成目標は決算期(年度)ごとに設定されており、毎年度の達成状況を見て判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、SPTs を設定している。

【従業員一人あたりの年間給与額の目標値(SPTs) (白抜きの数値)】

決算期	従業員一人あたりの年間給与額 の前年度比増加率
2026年1月	7%
2027年1月	7%
2028年1月	7%

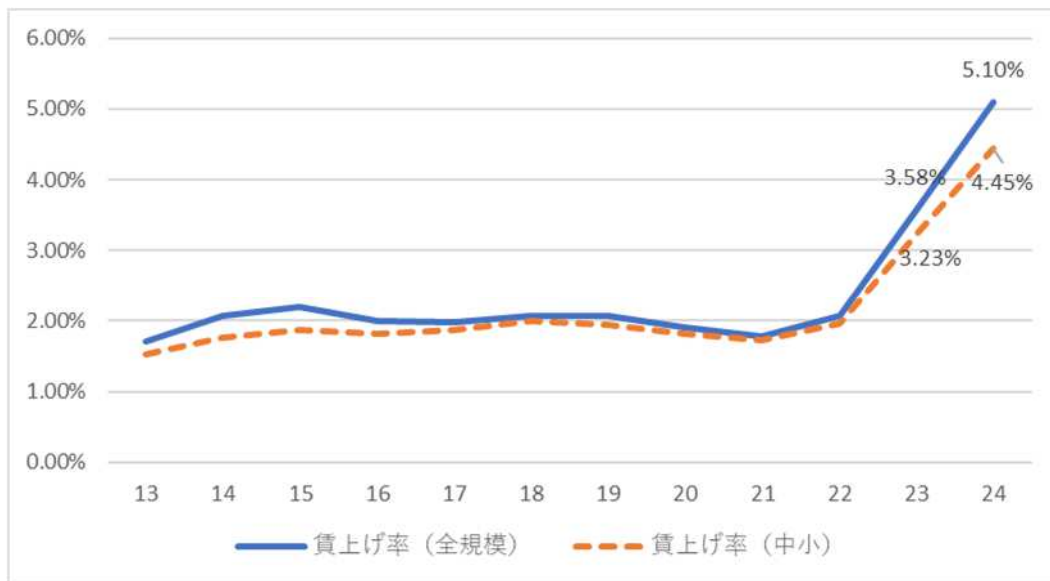
(2)SPTsの野心性

①同業他社等との比較

2024年7月に連合が公表した「2024 春季生活闘争 第7回(最終) 回答集計結果について」によると2024年春闘において平均賃金回答方式で回答を引き出した5,284組合の「定昇相当込み賃上げ率」は5.10%(前年同時期比1.52ポイント増)、うち300人未満の中小組合3,186組合では4.45%(前年同時期比1.22ポイント増)となっている。

2025年以降においても前述したとおり、政界・労働界・財界の各界において賃金の上昇が目指されている中、同社では2025年1月期以降、従業員一人あたりの年間給与額について前年度比7%以上の上昇を達成することを目標としている。7%という数値は、2024年春闘における全規模組合の平均賃上げ率5.10%を1.90ポイント、中小組合の4.45%を2.55ポイント上回っており、2025年の賃上げ予想(経済同友会のアンケートで4~5%未満が最多を占める)を勘案しても十分に野心的であると判断できる。

【定昇相当込み賃上げ率】



資料:日本労働組合総連合会「春季生活闘争第7回(最終)回答集計(2024年7月1日集計・7月5日公表)」をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社の2023年度の従業員一人あたりの年間給与額は、前年度比72.2%増と大幅に上昇した。売上高が前年度216百万円から2023年度577百万円と倍以上の伸びをみせるなど業績が好調に推移したことから給与額が前年を大きく上回った。2025年度以降、売上の増加は多少落ち着く見込みであるが、今後も「業績の向上⇒給与額の上昇」の流れを維持したいと考えている。

一方、マクロ面での景気悪化や取引先の業況悪化などを理由に同社の業績が落ち込む可能性もあるが、その場合においても新規取引先の拡大や経営の効率化などを図りながら、従業員への待遇を変化させることなく、目標として掲げている従業員一人あたりの年間給与額の上昇

率を維持していく方針である。

(3) KPI・SPTs の適切性

KPI と SPTs の適切性については、第三者機関である第四北越リサーチ&コンサルティングからセカンドオピニオンを取得している。

4. ローンの特徴

評価対象の「ローンの特徴」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を第四北越銀行に対し、年に1回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者である第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて第四北越銀行に提出することとなっている。第四北越銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

SPTsの達成状況について、同社は年に1回、第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受け、その結果を第四北越銀行に書面で報告することとなっている。

第四北越銀行は報告書面の内容から SPTs達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。